



令和8年8月21日

千葉県総務部財政課

043-223-2076

令和8年度9月補正予算案について

＜9月補正予算案の特徴＞

- ◎ 9月補正予算では、
 - ・ **地域未来戦略**を踏まえた事業を推進するための**新たな基金の造成**
 - ・ 成田市場、成田空港を活用した**輸出産地の形成に向けた実証事業**
 - ・ **新たな救命救急センター、地域がん診療連携拠点病院の指定**
 - ・ 公立高校のさらなる魅力化に向けた**高校教育改革の推進**など、6月補正予算編成後の状況変化を踏まえ、必要な事業費を計上します。
- ◎ 年度間の財源の調整を図り、健全な財政運営に資するため、令和7年度の決算剰余金の2分の1を**財政調整基金**に積み立てます。
- ◎ **補正予算額は382億18百万円**、現計予算と合わせた**補正後の予算規模は2兆2,937億35百万円**となっています。

I 9月補正予算案の主な施策

1 産業の振興

- 国の地域未来戦略を踏まえ、県内の産業クラスターの形成及び拡大、地域に根差し、地域住民の生活を支える産業の発展等に資する事業を推進するため、新たに**地域未来基金を造成**します。
- **京葉臨海コンビナート**における「グリーン・トランスフォーメーション」の取組を着実に推進するため、**G X推進体制の強化に必要な調査・検討**を実施します。
- **成田市場・成田空港**を活用した輸出産地の形成を図るため、空輸に適したいちごを対象に、効率的な出荷・物流網の構築に向けた**輸出実証事業**に取り組みます。
- **鳥インフルエンザ**の発生予防対策検討会の提言を踏まえ、**野鳥や野生動物の行動実態を把握するための調査**を実施し、効果的な発生予防対策につなげます。

・地域未来基金積立金【新規】	14,449,000 千円（9 頁）
・京葉臨海コンビナート G X 推進事業	20,000 千円（9 頁）
・大規模輸出産地生産・流通基盤強化プロジェクト【新規】	22,000 千円（9 頁）
・鳥インフルエンザ発生予防に係る野生鳥獣調査事業【新規】	11,000 千円（10 頁）

2 医療・福祉の充実

- 令和8年10月に、新たに**千葉労災病院を救命救急センターに指定**するほか、同年4月に、**国際医療福祉大学成田病院が地域がん診療連携拠点病院**として国の指定を受けたことに伴い、**必要な予算を増額**します。
- 地域の高齢者に対し適切なケアマネジメントが提供されるよう、**居宅介護支援事業所等の人材確保やケアマネジャーの安全確保**に係る取組を支援します。また、介護事業所の経営改善に向けて、専門機関等による**経営診断と伴走支援**を組み合わせ**た実証事業**を実施します。

・救命救急センター運営費補助、施設設備整備費補助	52,802 千円（11 頁）
・がん診療連携拠点病院等機能強化事業	15,000 千円（11 頁）
・地域のケアマネジメント提供体制確保支援事業【新規】	45,000 千円（12 頁）
・介護事業所の経営改善支援モデル事業【新規】	10,500 千円（12 頁）

3 教育施策の充実

- 高校教育改革を先導する取組を推進するため、国の補助金を活用して、**高等学校等教育改革促進基金に積み立てます。**
- 公立高校のさらなる魅力化・特色化を図るため、高等学校等教育改革促進基金を活用し、**県内3校において高度専門職人材や理数系人材の育成等に向けた先導的な教育プログラムの開発や教育環境の整備を進めます。**
- 児童生徒の学力向上のため、県立高校及び特別支援学校に**電子黒板を本格導入**します。

・ 高等学校等教育改革促進基金積立金	5,250,222 千円 (13 頁)
・ 高等学校等教育改革促進事業【新規】	325,000 千円 (13 頁)
	(債務負担行為 205,000 千円)
・ 電子黒板導入事業	648,000 千円 (14 頁)

4 防災対策の推進

- 水防法改正により、新たに河川における氾濫発生情報に関する通報等の制度が整備されたことを踏まえ、河川氾濫時等の通報基準となる**氾濫発生水位の設定に向けた調査・検討**を行います。

・ 河川氾濫等に関する情報提供体制強化事業【新規】	133,000 千円 (15 頁)
---------------------------	-------------------

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和8年度			令和7年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
県 税	1,028,324		1,028,324	999,127	102.9
地方譲与税	142,068		142,068	138,610	102.5
地方特例交付金	24,500		24,500	3,700	662.2
地方交付税 ①	224,000	25,206	249,206	229,000	108.8
普通交付税	223,000	25,206	248,206	228,000	108.9
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
国庫支出金 ②	215,432	6,104	221,536	199,995	110.8
繰 入 金 ③	157,429	325	157,754	120,307	131.1
繰 越 金 ④		7,181	7,181	8,071	89.0
諸 収 入	267,799		267,799	328,072	81.6
県 債 ⑤	155,064	▲598	154,466	129,307	119.5
その他	40,901		40,901	39,501	103.5
合 計	2,255,517	38,218	2,293,735	2,195,690	104.5

[補正額の概要]

- ①**地方交付税**については、令和８年度の普通交付税において、地域ごとの産業クラスターの形成等に向けた地域未来基金の造成に要する経費や臨時財政対策債の償還に要する経費が措置されたことから、約２５２億円の増額となっています。
- ②**国庫支出金**については、高等学校等教育改革促進基金の積み増しを行うことなどから、約６１億円の増額となっています。
- ③**繰入金**については、高等学校等教育改革促進基金を活用し、高校教育改革を先導する取組等を実施することなどから、約３億円の増額となっています。
- ④**繰越金**については、令和７年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約７２億円を計上しています。
- ⑤**県債**については、電子黒板導入事業が増額となる一方で、県立学校トイレ改修事業が入札不調に伴う工期見直しにより減額となることなどから、約６億円の減額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和8年度			令和7年度	比較
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②	9月現計 ④	
人 件 費 ①	573,880	3,538	577,418	539,131	107.1
知事部局	81,781	1,040	82,821	77,042	107.5
教育庁	361,409	2,166	363,575	337,669	107.7
警察本部	130,690	332	131,022	124,420	105.3
物 件 費	49,548	190	49,738	45,594	109.1
社会保障費	394,396		394,396	372,803	105.8
投資的経費 ②	262,860	▲ 596	262,264	231,639	113.2
普通建設	240,885	▲ 596	240,289	210,184	114.3
補助	104,410	7	104,417	91,131	114.6
単独	136,475	▲ 603	135,872	119,053	114.1
受託	50		50		皆増
災害	2,390		2,390	2,390	100.0
直轄	19,535		19,535	19,065	102.5
その他消費的経費 ③	716,574	322	716,896	737,888	97.2
補助金・負担金・交付金	402,416	136	402,552	363,227	110.8
委託料	51,582	186	51,768	50,928	101.6
貸付金	242,123		242,123	304,218	79.6
その他	20,453		20,453	19,515	104.8
公 債 費 ④	232,193	10,757	242,950	232,891	104.3
積 立 金 ⑤	13,045	19,699	32,744	19,357	169.2
繰 出 金 ⑥	3,230	4,300	7,530	7,291	103.3
その他	9,791	8	9,799	9,096	107.7
合 計	2,255,517	38,218	2,293,735	2,195,690	104.5

[補正額の概要]

- ①**人件費**については、現在の人員構成で積算し、所要額を精査したところ、職員数の増などにより、約３５億円の増額となりました。
- ②**投資的経費**については、電子黒板導入事業などが増額となる一方で、県立学校トイレ改修事業が入札不調に伴う工期見直しにより減額となることなどから、全体で約６億円の減額となっています。
- ③**その他消費的経費**については、河川氾濫時等の通報基準となる氾濫発生水位の設定に向けた調査や高度専門職人材や理数系人材の育成等に向けた先導的な教育プログラムの開発に必要な予算を計上することなどから、合わせて約３億円の増額となっています。
- ④**公債費**については、地方交付税において臨時財政対策債を償還するための財源が措置されたことから、県債管理基金への積立てを行うため、約１０８億円の増額となっています。
- ⑤**積立金**については、地域未来基金に約１４４億円、国の補助金を活用して高等学校等教育改革促進基金に約５３億円の積立てを行うため、合わせて約１９７億円の増額となっています。
- ⑥**繰出金**については、将来の財政需要に備え、財政調整基金への積立てを行うため、４３億円の増額となっています。

Ⅲ 地方債の状況

1 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	令和8年度			令和7年度 9月現計 (D)	増減 (C)－(D)
	現計予算 (A)	9月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債①	1,551	▲6	1,545	1,293	252
臨時財政対策債等②	-	-	-	-	-
計(①+②)	1,551	▲6	1,545	1,293	252

- 県債の発行額については、県立学校トイレ改修事業の減額などにより、約6億円の減額となっています。

2 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (ア)	令和8年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等①	12,383	12,480	12,643	13,386	743
建設地方債	11,847	11,986	12,191	12,976	785
退職手当債	536	494	452	410	▲42
臨時財政対策債等②	16,909	15,940	14,756	13,463	▲1,293
計(①+②)	29,292	28,420	27,399	26,849	▲550
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	7,493	7,848	8,124	8,460	336

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 令和6年度までは決算額、令和7年度は決算（見込み）、令和8年度は9月補正後見込み

- 令和8年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、2兆6,849億円となる見込みです。
- 建設地方債等の残高については、道路や橋りょうなどの社会資本の整備を進めていることなどにより、前年度と比べ743億円増加する見込みです。
- また、臨時財政対策債等については、令和7年度以降発行がないことから、残高は前年度と比べ、1,293億円減少する見込みです。

IV 主要事業

1 総合計画の推進

(1) 産業の振興

○地域未来基金積立金【新規】（政策企画課） 14,449,000 千円

国の地域未来戦略を踏まえ、県内の産業クラスターの形成及び拡大、地域に根差し、地域住民の生活を支える産業の発展等に資する事業を推進するため、新たに地域未来基金を造成します。

○京葉臨海コンビナートGX推進事業（カーボンニュートラル推進課） 20,000 千円（既定予算とあわせ 70,000 千円）

京葉臨海コンビナートにおける「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」の取組を着実に推進するため、県とコンビナート立地企業等で構成する官民連携会議においてGX戦略地域制度の活用を見据え、GX推進体制の強化に必要な調査・検討を実施します。

〔主な業務内容〕

- ・GX関連設備の設置等に係る土地利用等に関する調査・検討
- ・企業間連携のプロジェクトを推進するためのWG会議の運営

○大規模輸出産地生産・流通基盤強化プロジェクト【新規】（販売輸出戦略課） 22,000千円

成田市場・成田空港を活用した輸出産地の形成に向けて、市場内事業者や成田市等と輸出拡大協議会を設立し、県内外の生産者と連携して、いちごを対象とする実証事業に取り組み、輸出に向けた出荷体制の効率化と物流ネットワークの構築を図ります。

〔事業主体〕 成田市場、成田空港を活用した輸出拡大協議会

〔補助率〕 定額

〔対象品目〕 いちご

〔輸出先国〕 タイ、カンボジア

〔主な取組〕 出荷関係作業の外部化、輸出に向けた集荷体制の構築

○鳥インフルエンザ発生予防に係る野生鳥獣調査事業【新規】（畜産課） 11,000千円

令和6年度の高病原性鳥インフルエンザの連続発生を受けて設置している発生予防対策検討会において、今年5月にカモ類等の野生鳥獣の侵入リスクを可視化する重要性が提言されたことから、野鳥や野生動物の行動実態を把握することにより、効果的な発生予防対策につなげます。

[事業内容]

1 カモ類行動調査 8,000 千円

鳥インフルエンザが頻発している県北東部に所在する水鳥飛来地（東庄町夏目の堰）において、カモ類にGPS発信器を装着し、移動経路や行動範囲を調査することにより、養鶏農場への接近状況や高リスク地点の分析を行います。

2 農場周辺の野生動物調査 2,000 千円

農場周辺にセンサーカメラを設置し、カラスや小動物などの種類や行動を把握することにより、農場周辺のリスク要因の分析を進めます。

3 鶏舎周辺のカモ類等飛来状況調査 1,000 千円

鶏舎換気口のフィルターにカモ類等やカラスに由来する羽毛等が含まれているかを調査し、鶏舎周辺への飛来状況を簡易的に推測します。

(2) 医療・福祉の充実

○救命救急センター運営費補助、施設設備整備費補助（医療整備課） 52,802千円
（既定予算とあわせ 2,012,596千円）

令和8年10月に、新たに千葉労災病院を救命救急センターに指定することに伴い、必要な予算を増額します。

[事業内容]

1 運営費補助 45,866千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）等

2 設備整備費補助 6,936千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）等

○がん診療連携拠点病院等機能強化事業（疾病対策課） 15,000千円
（既定予算とあわせ 175,000千円）

令和8年4月に、新たに国際医療福祉大学成田病院が地域がん診療連携拠点病院として国の指定を受けたことに伴い、必要な予算を増額します。

[基準額] 15,000千円

[対象経費] がん診療に関する相談支援、医療従事者向け研修、緩和ケア病床の確保 等

○地域のケアマネジメント提供体制確保支援事業【新規】（高齢者福祉課） 45,000千円

地域の高齢者に対し適切なケアマネジメントが提供されるよう、居宅介護支援事業所等の人材確保や経営改善、ケアマネジャーの安全確保等に向けた取組を支援します。

[事業内容]

1 居宅介護支援事業所等の人材確保や経営改善等に係る取組への支援 4,500千円

[補助先] 市町村

[対象経費] 潜在ケアマネジャーの復職に向けた研修や就職説明会の実施、
経営改善に向けた専門家派遣 等（補助率：10/10）

2 ケアマネジャーの安全確保に係る取組への支援 40,500千円

[補助先] 県内の居宅介護支援事業所等

[対象経費] 複数人による利用者宅への訪問（補助率：定額）
防犯機器等の導入（補助率：2/3）

○介護事業所の経営改善支援モデル事業【新規】（高齢者福祉課） 10,500千円

介護事業所における経営改善を効果的に支援するため、専門的な支援機関等による経営診断と伴走支援を組み合わせた実証事業を実施します。

[事業内容]

1 経営改善支援事業 500千円

県内の介護事業所が（独）福祉医療機構による経営診断等の支援を受けるための経費を補助します。（補助率：4/5）

2 伴走支援強化事業 10,000千円

千葉県介護業務効率アップセンターに経営改善コーディネーターを配置した上で、地域の支援機関等と連携し、機構の経営診断等を受けた事業所に対する伴走支援を実施します。

(3) 教育施策の充実

○高等学校等教育改革促進基金積立金（教育政策課） 5,250,222千円
（既定予算とあわせ 5,250,622千円）

国が策定した「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」を踏まえ、高度専門職人材や理数系人材の育成など高校教育改革を先導する取組等を実施するため、国の補助金を活用して、高等学校等教育改革促進基金に積み立てます。

○高等学校等教育改革促進事業【新規】（教育政策課） 325,000千円
（債務負担行為 205,000千円）

公立高校のさらなる魅力化・特色化を図るため、高等学校等教育改革促進基金を活用し、改革先導拠点に採択された県内3校において、高度専門職人材や理数系人材の育成等に向けた先導的な教育プログラムの開発や教育環境の整備など、高校教育改革を推進する取組を実施します。

[事業内容]

1 県立市川工業高等学校 171,000千円（債務負担行為 150,000千円）

高度専門職人材のさらなる養成に向け、AI・ロボティクスコース等の新設や、最新の実習設備等を備えた探究ラボの整備に向けた取組を進めます。

[主な事業]

- ・探究ラボの整備に向けた整備計画の策定
- ・実習用備品等の整備

2 県立大原高等学校 146,000千円（債務負担行為 30,000千円）

スマート水産業など6次産業化を担う人材育成を進めるため、最新の陸上養殖設備を導入するほか、HACCP対応の加工場の整備に向けた取組を進めます。

[主な事業]

- ・陸上養殖スマート設備の導入
- ・HACCP対応加工場の整備に向けた整備計画の策定

3 市立千葉高等学校 8,000千円（債務負担行為 25,000千円）

理数系人材のさらなる育成を目指し、科学的探究プログラムの開発を行うとともに、科学的探究の実績や成果の発表等の場として、NEXUS HALLの整備に向けた取組を進めます。

[主な事業]

- ・探究活動のための備品等の整備
- ・NEXUS HALLの整備に向けた設計の実施

○電子黒板導入事業（学習指導課、特別支援教育課）

648,000千円（既定予算とあわせ 691,100千円）

令和7年度からの検証結果を踏まえ、児童生徒の学力向上のため、県立高校及び特別支援学校に電子黒板を本格導入します。

〔対 象 校〕 高等学校 27 校、特別支援学校 10 校

○県立学校トイレ改修事業（教育施設課）

▲1,247,000千円（既定予算とあわせ 3,663,500千円）

（債務負担行為 1,247,000千円（既定予算とあわせ 3,500,000千円））

県立学校のトイレ改修工事のうち、トイレ先行改修事業について、入札不調により工期を見直したことから、本年度の予算を減額するとともに、次年度の事業費を増額するために債務負担行為を変更します。

(4) 防災対策の推進

○河川氾濫等に関する情報提供体制強化事業【新規】(河川環境課) 133,000千円

令和7年の水防法改正により、新たに河川における氾濫発生情報に関する通報等の制度が整備されたことを踏まえ、河川氾濫時等の通報基準となる氾濫発生水位の設定に向けた調査・検討を行います。

2 その他

○人件費 3,538,019千円(既定予算とあわせ 577,417,606千円)

職員人件費について、今年度の人員構成をもとに所要額を計上します。

- ・知事部局 1,039,686千円
- ・教 育 庁 2,166,461千円
- ・警察本部 331,872千円

○財政調整基金積立金(財政課) 4,300,000千円

地方財政法の規定に基づき、令和7年度の一般会計決算剰余金の2分の1相当額を財政調整基金に積立てを行います。

○県債管理基金積立金(財政課) 10,756,752千円

令和8年度の地方交付税の一部が臨時財政対策債を償還するための財源として交付されたことから、県債管理基金に積立てを行います。

3 特別会計

○特別会計上水道事業（企業局 財務課）

[収益的支出] ▲257,931千円（既定予算とあわせ 89,870,346千円）

[資本的支出] ▲102,440千円（既定予算とあわせ 68,412,498千円）

○特別会計工業用水道事業（企業局 財務課）

[収益的支出] 5,653千円（既定予算とあわせ 14,183,836千円）

[資本的支出] 858千円（既定予算とあわせ 9,129,097千円）

○特別会計土地造成・管理事業（企業局 財務課）

[収益的支出] ▲19,490千円（既定予算とあわせ 10,615,868千円）

○特別会計水道用水供給事業（企業局 財務課）

[収益的支出] ▲29,523千円（既定予算とあわせ 12,073,191千円）

[資本的支出] 19,311千円（既定予算とあわせ 4,603,092千円）

上記4会計の人件費について、現在の人員構成に合わせた補正をします。

[資 料]

1 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

		令和8年度予算			令和7年度 9月現計②	比較		補正の主なもの
		現計	9月補正	計①		①-②	①/②	
一般会計 (A)		2,255,517	38,218	2,293,735	2,195,690	98,045	104.5	
財政調整基金		99,910	4,300	104,210	65,573	38,637	158.9	地方財政法に基づき、令和7年度決算剰余金を積み立てます。
県債管理事業		390,947	10,757	401,704	460,717	▲59,013	87.2	臨財債償還基金費を積み立てます。
地方消費税清算		1,028,324		1,028,324	941,990	86,334	109.2	
自動車税証紙		1,700		1,700	7,558	▲5,858	22.5	
市町村振興資金		2,100		2,100	2,100		100.0	
母子父子寡婦福祉資金		407		407	463	▲56	87.9	
心身障害者扶養年金事業		824		824	810	14	101.7	
国民健康保険事業		487,738		487,738	486,273	1,465	100.3	
日本コンベンションセンター 国際展示場事業		5,336		5,336	4,531	805	117.8	
中小企業施設設備整備資金		61		61	61		100.0	
工業団地整備		2		2	28	▲26	7.1	
就農支援資金		7		7	11	▲4	63.6	
営林事業		329		329	313	16	105.1	
林業・木材産業改善資金		41		41	41		100.0	
沿岸漁業改善資金		58		58	58		100.0	
港湾整備事業		2,480		2,480	2,880	▲400	86.1	
土地区画整理事業		15,686		15,686	15,700	▲14	99.9	
奨学資金		2,457		2,457	2,268	189	108.3	
特別会計 計 (B)		2,038,406	15,057	2,053,463	1,991,374	62,089	103.1	
上水道事業	収益的支出	90,128	▲258	89,870	81,940	7,930	109.7	人件費について、現在の人員構成で積算した所要額を補正します。
	資本的支出	68,515	▲103	68,412	73,553	▲5,141	93.0	
工業用水道事業	収益的支出	14,178	6	14,184	13,531	653	104.8	人件費について、現在の人員構成で積算した所要額を補正します。
	資本的支出	9,128	1	9,129	14,918	▲5,789	61.2	
病院事業	収益的支出	67,356		67,356	66,456	900	101.4	
	資本的支出	7,038		7,038	11,245	▲4,207	62.6	
土地造成・管理事業	収益的支出	10,635	▲19	10,616	11,896	▲1,280	89.2	人件費について、現在の人員構成で積算した所要額を補正します。
	資本的支出	4,303		4,303	6,471	▲2,168	66.5	
流域下水道事業	収益的支出	38,765		38,765	39,058	▲293	99.2	
	資本的支出	23,050		23,050	17,110	5,940	134.7	
水道用水供給事業	収益的支出	12,103	▲30	12,073	10,927	1,146	110.5	人件費について、現在の人員構成で積算した所要額を補正します。
	資本的支出	4,584	19	4,603	5,578	▲975	82.5	
公営企業会計 計 (C)		349,784	▲384	349,400	352,683	▲3,283	99.1	
合計 (A)+(B)+(C)		4,643,707	52,891	4,696,598	4,539,748	156,850	103.5	

注1) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

注2) 水道用水供給事業の②の数値は、九十九里地域水道企業団と南房総広域水道企業団の令和7年度9月現計予算の合計額。

2 部別予算額（一般会計）

（単位：百万円）

部 名	令和 8 年度				令和 7 年度		比較 %	
	現計	9 月補正	計 ①	構成比 (%)	9 月現計 ②	最終予算 ③	9 月比 ①/②	最終比 ①/③
総 務 部	597,573	15,268	612,841	26.7	570,617	591,038	107.4	103.7
総 合 企 画 部	17,769	14,473	32,242	1.4	13,765	23,857	234.2	135.1
防災危機管理部	11,286	▲19	11,267	0.5	5,953	7,147	189.3	157.6
健康福祉部	506,422	944	507,366	22.1	482,426	515,257	105.2	98.5
環境生活部	21,202	14	21,216	0.9	24,322	21,899	87.2	96.9
商工労働部	265,142	95	265,237	11.6	322,267	331,331	82.3	80.1
農林水産部	65,127	71	65,198	2.8	60,724	60,063	107.4	108.5
県土整備部	168,830	9	168,839	7.4	161,083	146,786	104.8	115.0
教 育 庁	438,571	7,109	445,680	19.4	400,527	401,591	111.3	111.0
警 察 本 部	163,595	254	163,849	7.1	154,006	156,414	106.4	104.8
合 計	2,255,517	38,218	2,293,735	100.0	2,195,690	2,255,383	104.5	101.7

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

3 基金一覧

(単位: 百万円)

区分		R7年度末 現在高	R8年度中増減見込						R8年度末 現在高 見込
			積立			取崩し			
			現計	9月補正	計	現計	9月補正	計	
財政調整基金		108,390	910	4,300	5,210	99,000		99,000	14,600
県債管理基金		884,709	151,355	10,757	162,112	129,612		129,612	917,209
満期一括償還分		829,647	151,017	10,296	161,313	119,375		119,375	871,585
上記	(特会)土地区画整理事業分								
以外	一般会計分	55,062	339	461	800	10,238		10,238	45,624
県有施設長寿命化等推進基金		147,245	845		845	12,134	▲ 144	11,990	136,100
社会資本整備等推進基金		32,015	201		201				32,216
災害復興・地域再生基金		46,723	293		293	10,563	144	10,707	36,309
退職手当基金		6,000	38		38	6,038		6,038	
災害救助基金		4,047	25		25	5		5	4,067
地域未来基金				14,449	14,449				14,449
心身障害者扶養年金基金		26							26
社会福祉・医療施設整備等推進基金		2,502	9		9	1,265		1,265	1,246
介護保険財政安定化基金		3,036	28		28				3,064
国民健康保険財政安定化基金		21,397	150		150				21,547
後期高齢者医療財政安定化基金		6,619	60		60				6,679
安心こども基金		601	30		30	127		127	504
地域医療介護総合確保基金		8,484	11,323		11,323	12,408		12,408	7,399
地域環境保全基金		201	1		1	72		72	130
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金		747	122		122	193		193	676
中山間地域農村活性化基金		529	3		3	19		19	513
農地中間管理事業等推進基金		462	2		2				464
県立学校チャレンジ応援基金		170	21		21	29		29	162
公立学校情報機器整備基金		5,118	25		25	4,518		4,518	625
高等学校等教育改革促進基金		61		5,250	5,250		325	325	4,986
警察本部庁舎等建設基金		2,756	17		17	747		747	2,026
小計(特定目的基金)		1,281,836	165,460	34,756	200,216	276,730	325	277,055	1,204,997
	うち満期一括償還分を除く	452,189	14,443	24,460	38,903	157,355	325	157,680	333,412
土地開発基金		1,800							1,800
美術品等取得基金		2,000							2,000
小計(定額運用基金)		3,800							3,800
合計		1,285,636	165,460	34,756	200,216	276,730	325	277,055	1,208,797

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

4 部別主要事項

【総務部】

○印は新規事業

(単位：千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《総務課、市町村課、出納局、議会事務局》 職員人件費	211,564	(既定とあわせ 17,369,672)
《財政課》 特別会計財政調整基金繰出金	4,300,000	
特別会計県債管理事業繰出金	10,756,752	(既定とあわせ 167,958,390)
《資産経営課》 安房地域合同庁舎再整備事業 (債務負担行為)	(1,051,000)	(既定とあわせ 1,092,000)
《税務課》 税トータルシステム機器賃貸借 (債務負担行為)	(4,761,000)	

【総合企画部】

○印は新規事業

(単位：千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《政策企画課、監査委員事務局、人事委員会事務局》 職員人件費	24,260	(既定とあわせ 3,168,648)
《政策企画課》 ○地域未来基金積立金	14,449,000	

【防災危機管理部】

○印は新規事業

(単位：千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《危機管理政策課》 職員人件費	△19,243	(既定とあわせ 1,049,881)

【健康福祉部】

○印は新規事業

(単位：千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》 職員人件費	820,931	(既定とあわせ 21,421,744)
《疾病対策課》 がん診療連携拠点病院等機能強化事業	15,000	(既定とあわせ 175,000)
《高齢者福祉課》 ○地域のケアマネジメント提供体制確保支援事業	45,000	
○介護事業所の経営改善支援モデル事業	10,500	
《医療整備課》 救命救急センター運営費補助、施設設備整備費補助	52,802	(既定とあわせ 2,012,596)

【環境生活部】

○印は新規事業

(単位：千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《環境政策課》 職員人件費	14,206	(既定とあわせ 4,782,181)

【商工労働部】

○印は新規事業

(単位：千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経済政策課、労働委員会事務局》 職員人件費	75,085	(既定とあわせ 3,399,771)
《カーボンニュートラル推進課》 京葉臨海コンビナートGX推進事業	20,000	(既定とあわせ 70,000)

【農林水産部】

○印は新規事業

(単位：千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《農林水産政策課》 職員人件費	37,490	(既定とあわせ 12,957,572)
《販売輸出戦略課》 ○大規模輸出産地生産・流通基盤強化プロジェクト	22,000	
《畜産課》 ○鳥インフルエンザ発生予防に係る野生鳥獣調査事業	11,000	

【県土整備部】

○印は新規事業

(単位：千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課、収用委員会事務局》 職員人件費	△124,607	(既定とあわせ 11,913,364)
《道路整備課》 道路ネットワーク事業 補助事業 国道道路改築事業 (債務負担行為)	(1,439,000)	(既定とあわせ 5,050,000)
単独事業 県単道路用地取得 (債務負担行為)	(800,000)	(既定とあわせ 2,900,000)
令和8年度県単道路用地取得資金に係る 千葉県土地開発公社の借入金に対する 債務保証 (債務負担行為)	(800,000)	(既定とあわせ 2,900,000)
《河川環境課》 ○河川氾濫等に関する情報提供体制強化事業	133,000	
《港湾課》 港湾事業 単独事業 港湾調査事業(港湾) (債務負担行為)	(14,000)	

【教育庁】

○印は新規事業

(単位：千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《教育総務課、福利課》 教職員人件費	2,133,464	(既定とあわせ 350,827,810)
《教育政策課》 高等学校等教育改革促進基金積立金	5,250,222	(既定とあわせ 5,250,622)
○高等学校等教育改革促進事業 (債務負担行為)	325,000 (205,000)	
《教育施設課》 県立学校トイレ改修事業 (債務負担行為)	△1,247,000 (1,247,000)	(既定とあわせ 3,663,500) (既定とあわせ 3,500,000)
《教育施設課、特別支援教育課、財務課》 特別支援学校整備事業 (債務負担行為)	(1,071,000)	(既定とあわせ 11,139,000)
《学習指導課、特別支援教育課》 電子黒板導入事業	648,000	(既定とあわせ 691,100)
《保健体育課》 特別支援学校給食調理業務委託 (債務負担行為)	(112,000)	

【警察本部】

○印は新規事業

(単位：千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
職員人件費	331,872	(既定とあわせ 127,296,563)
運転免許センター等手数料徴収事務委託 (債務負担行為)	(233,000)	
運転免許関係講習事業 (債務負担行為)	(576,000)	
運転免許センター総合案内等業務委託 (債務負担行為)	(80,000)	
電話 d e 詐欺等被害抑止対策事業 (債務負担行為)	(35,000)	
車庫証明等法定事務に係る委託 (債務負担行為)	(2,100,000)	
待機宿舎整備事業	△78,132	(既定とあわせ 215,202)
(債務負担行為)	(114,000)	(既定とあわせ 1,635,000)